

主 要 事 業 概 要

1 事業名	養殖業環境変動緊急対策事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 養殖業復興推進費		
2 当初予算額	196,000千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL: 211-2943)
4 目的	近年の海水温上昇等により、本県の主要な養殖物であるホタテガイやホヤ、カキなどの生産不調が発生していることから、養殖業者が環境変動に対応した生産体制を構築するための支援を行うもの。		
5 事業概要	(1) 直営事業 ①新規養殖種導入検討事業 新たな養殖種や生産技術の導入に係る調査、普及に向けた支援を行う。 ②養殖業課題解決事業 海洋環境の変化に対応するため、海水温等の環境データ把握に係る機器整備を行う。 (2) 補助事業 ①補助対象者 イ 既存の海面養殖業者が所属する下記の団体 漁業協同組合(支所)、漁業生産組合、養殖部会(支所)、漁協支所青年部、その他知事が特に認める漁業者団体 ロ 既存の内水面養殖業者において、下記の条件を満たすもの 内水面養殖業を営む法人、個人、その他知事が特に認める団体 ②補助対象経費 イ 海洋環境の変化に対応した養殖技術や新規養殖種の導入検討にあたり、先進的な取組を行っている他県等への視察による技術や知識の習得に係る経費 ロ 既存養殖業種の高水温対策、漁船漁業への着業試験、新規養殖種の導入など、漁家経営の安定化に資する試験的な取組に係る経費 ③補助率 2/3以内 ④補助上限額 20,000千円以内		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	持続可能なみやぎの養殖振興事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 養殖振興プラン推進事業費		
2 当初予算額	11,968千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)
4 目的	本県養殖業については、震災後、施設整備が進み生産体制が整ってきた一方で、生産者数は震災前の約6割に減少しており、量から質へと収益性の高い生産構造への転換が必要である。このため、平成27年8月に策定した「宮城県養殖振興プラン(再生期～発展期)」に基づき、高品質で安定した生産体制と収益性の高い養殖経営の実現に向けた取組や、国際・国内認証の取得、水産業のスマート化の取組を推進するもの。		
5 事業概要	<事業内容> (1) 高品質カキ生産安定化事業 (2,365 千円) ・ カキへい死状況調査 ・ 三倍体カキ養殖振興に向けた調査 (2) ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業 (342 千円) ・ 安定生産へ向けた取組 (3) 養殖種苗発生生育状況調査事業 (2,102 千円) ・ 漁業者に情報提供する養殖通報の発行 (4) 養殖生産物輸出促進事業 (60 千円) ・ 国外向け輸出水産物の衛生証明発行手数料 (5) ASC/MSC/MEL 漁業認証支援事業 (2,000 千円) ・ 国際認証 (ASC・MSC) および国内認証 (MEL) 取得に対する審査ならびに調査委託費等の補助 (6) 水温観測ブイ維持管理費 (885 千円) ・ ノリの育苗、生産に必要な水温・塩分情報を自動で取得するブイの維持管理費 (7) 高温耐性ワカメ開発事業 (2,160 千円) ・ 海水温上昇に対応可能な高温耐性系統ワカメの選抜 (8) 新規養殖種開発事業 (950 千円) ・ イワガキ、イタヤガイ、イガイ等の新規養殖種の探索 ※その他、会計年度任用職員 (1,104 千円)		

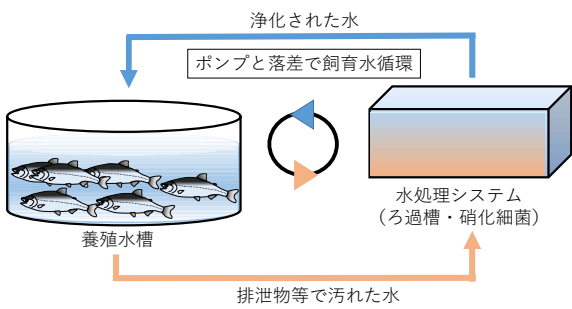
主 要 事 業 概 要

1 事業名	新たな生産基盤創出のための陸上養殖技術開発事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 水産関係試験研究機関試験研究費		
2 当初予算額	21,887千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2943)
4 目的	令和6年度に県水産技術総合センター内に竣工した「閉鎖循環式陸上養殖研究棟」を活用して、サケ類の陸上養殖生産技術の開発、及び新規養殖種として、高単価なホシガレイの陸上養殖生産技術の開発に取り組むもの。		
5 事業概要	<研究内容> (1) 海面養殖ギンザケの淡水への逆馴致及び採卵試験 (事業費:2,462千円) ・正常かつ大量に採卵できるか、稚魚まで育成するかを検討 (2) 照度コントロールによるサケ類(イワナ・ギンザケ)等の成熟促進試験 (事業費:2,283千円) ・人工照明と遮光のコントロールで早く成長できるかを検討 (3) 低塩分水を用いたサケ類(イワナ・ギンザケ)等の成長試験 (事業費:2,166千円) ・浸透圧調節のエネルギーが減ることで早く成長できるかを検討 (4) 閉鎖循環式陸上養殖研究棟を活用したサケ類等の陸上養殖生産技術の開発 (事業費:10,565千円) ・効率的で安定的なギンザケ等の陸上養殖生産技術を開発 (5) ホシガレイの陸上養殖技術開発 (令和7年度新規) (事業費:4,411千円) ・高単価なホシガレイの陸上養殖生産技術を開発 (6) 得られた知見の情報発信、技術導入に関する相談対応等 (事業費:なし) ・相談対応等で課題や解決策を蓄積		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産物販路開拓事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	107,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2954)
4 目的	県産水産物・水産加工品の販路開拓、消費拡大を図るため、県産水産物のPR活動や大規模展示商談会への出展、水産加工品の商品開発支援等を実施するもの。		
5 事業概要	(1) 「みやぎ水産の日」の情報発信や料理教室の実施等 県産水産物の消費拡大のため、「みやぎ水産の日」テーマ食材を中心とした情報発信や料理教室の実施、JR仙台駅・県庁舎及び各地方機関での販売イベント等を開催する。 (2) 大規模展示商談会への出展支援 商談機会の創出のため、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー、シーフードショー大阪等の大規模展示商談会に宮城県ブースを設置する。 (3) 魚市場の水揚強化対策支援 魚市場の水揚確保・水揚強化のため、県内魚市場が実施する取組に対して助成する。 (4) 県内水産加工事業者への支援 県内事業者の水産加工品の商品開発、展示商談会への出展等に対して助成する。 (5) 県外主要地域における県産水産物のPR及び消費拡大 県外における県産水産物の消費拡大及び定着に向け、県外の量販店・飲食店・百貨店での県産水産物フェアを開催する。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	陸上養殖経営体育成事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 陸上養殖経営体育成費		
2 当初予算額	101,185千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL: 211-2943)
4 目的	海洋環境の変化等による主要水産物の不漁や加工原料の不足などの課題に対し、水産物を安定供給する体制の構築が求められていることから、閉鎖循環飼育システムを活用した陸上養殖を導入する経営体に対して、機器の導入費を支援するとともに、当該技術の普及を図るもの。		
5 事業概要	(1) 陸上養殖導入支援 ①補助対象：漁業者等が導入する閉鎖循環式陸上養殖システム等の機器・設備等の経費 ②補助率：1／2以内 ③補助上限：1億円 (2) 普及啓発 ①陸上養殖技術等に係るセミナーの開催 ②陸上養殖技術の導入を希望する事業者に対して専門家を派遣し、課題解決をサポート ＜参考＞ 閉鎖循環飼育システムとは？ 養殖水槽と水処理システムを一体化させ、人為的に環境をコントロールする飼育方法で、自然環境や立地の制約を受けにくい新たな養殖業の形態として注目される技術である。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁船漁業復興推進事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 漁船漁業復興推進費		
2 当初予算額	210,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2932)
4 目的	近年、海洋環境の変化などにより、漁獲可能な魚種に変化が生じていることから、沿岸漁船漁業者等の設備投資のリスク軽減を図ることにより、新たな操業体制への転換などの取組を支援する。		
5 事業概要	(1) 新たな操業体制への転換等への支援 ①事業主体：漁業協同組合、漁業生産組合等 ②補助率：2／3以内（上限額：1経営体あたり20,000千円） ③支援内容： イ 漁ろう技術等習得支援事業 例：新たな技術等習得のための先進地への研修や講師の招聘 など ロ 操業体制転換支援事業 例：新たな操業体制への転換に要する漁具や設備等の施設整備、養殖業との兼業化に要する設備導入 など (2) 資源量調査等 県水産技術総合センターによる資源量調査や漁具漁法試験、試験操業等を行うもの（漁具漁法試験や試験操業については一部漁業者へ委託のうえ実施）。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	漁船等導入支援事業											
	(各課別歳出予算概要事業名) 漁船等導入支援費											
2 当初予算額	163,000千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL: 211-2935)									
4 目的	国の「被災地次世代漁業人材確保支援事業」を活用し、次世代を担う若手漁業者の独立・自営に必要な漁船・漁具のリースによる導入を支援する。											
5 事業概要	(1) 支援内容及び補助率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁船・推進機関・漁ろう設備等の取得・改修費、 漁網・養殖施設・海苔乾燥機等の取得・設置費</td> <td>3/4以内</td> <td>国 1/2 県 1/4</td> </tr> <tr> <td>リースに伴う金利・保証料</td> <td>定額</td> <td>国10/10</td> </tr> </tbody> </table> (2) 事業の流れ（国の規定によるもの） 事業の実施に当たっては、漁協等が作成する地域計画の承認が必要となる。 <pre> graph LR A[県] -- 補助 --> B[民間団体等※] B -- 補助 --> C[リース事業者] C -- "漁船等の リース" --> D[若手漁業者] </pre> ※ 特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構。			補助対象経費	補助率	内訳	漁船・推進機関・漁ろう設備等の取得・改修費、 漁網・養殖施設・海苔乾燥機等の取得・設置費	3/4以内	国 1/2 県 1/4	リースに伴う金利・保証料	定額	国10/10
補助対象経費	補助率	内訳										
漁船・推進機関・漁ろう設備等の取得・改修費、 漁網・養殖施設・海苔乾燥機等の取得・設置費	3/4以内	国 1/2 県 1/4										
リースに伴う金利・保証料	定額	国10/10										

主 要 事 業 概 要

1 事業名	秋さけ来遊資源安定化推進事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 秋さけ来遊資源安定化推進事業費		
2 当初予算額	57,242千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	秋さけは、ふ化場の被災による震災後の稚魚放流数の減少や、海洋環境の変化等の影響により、来遊量が大幅に減少しており、資源の回復には、種苗放流の継続が必要である。 このため、稚魚買上やふ化場への技術指導などを継続し、ふ化放流事業の維持・安定を図るとともに、ふ化場間の連携・集約化や、遊休施設を活用した魚種転換の取組による新しい体制の構築を図る。また、稚魚の大型化や放流時期の再検討など、回帰率向上に向けた試験研究等に取り組む。		
5 事業概要	(1) 健苗放流事業 (事業費:22,149千円) 秋さけ資源の維持とふ化放流団体への経営支援として稚魚の買上放流を行う。 ※買上げ単価は、直近年におけるふ化放流事業全体の経費実績と、当該年度の稚魚放流数見込みから毎年度設定している。 【1尾当たりの単価】 R2:2.58円、R3:7.15円、R4:4.70円、R5:8.97円、R6:16.75円予定 (2) 調査・指導事業 (事業費:12,531千円) イ ふ化場巡回指導、来遊尾数予測 稚魚の健苗生産に向けた技術指導、来遊尾数予測に必要な回帰親魚の年齢査定 ロ 回帰率回復・向上のための調査 環境変化に対応した放流の実施に向けた調査、試験を実施し、放流時期・サイズの基準等の見直し、放流稚魚の大型化を図る。 ・稚魚の沿岸生活期における餌環境の調査 ・早期遡上群(早期の採卵、ふ化放流が可能)の回帰状況調査、有用性の検証 ・稚魚の健苗性向上、大型化に向けた、餌料添加物の効果検証 等 (3) ふ化放流団体経営安定化推進事業 (事業費:21,000千円) ふ化場間の連携等による集約化の推進や遊休施設を活用した魚種転換による収入源の確保など、新しい体制の構築を図る。 イ 共同作業化及び集約・拠点化ふ化場等施設整備補助金(補助率1/2) ロ ふ化場施設有効利用(魚種転換)実証事業補助金(補助率10/10) (4) 増殖振興事業 (事業費:420千円、宮城県さけます増殖協会負担金) その他、人件費1,142千円		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	栽培漁業事業化推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 栽培漁業種苗生産費		
2 当初予算額	14,135千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	栽培漁業基本計画に基づき、アワビ等の種苗生産と放流を行い、本県沿岸資源の造成を図るもの。		
5 事業概要	(1) アワビ種苗生産(事業費:10,327千円) 種苗生産施設において、生産工程の見直し等による種苗の大型化や省コスト化に取り組むとともに、栽培漁業基本計画に基づく種苗放流数を確保し、資源の造成を図る。 イ 生産目標 - 令和7年度放流種苗 平均サイズ殻長27mm、生産数量900千個 ロ 事業内容 - アワビ種苗生産経費のうち、需用費(光熱水費等)の一部を当事業から支出 - アワビ種苗生産業務に関する宮城県水産振興協会の自立体制構築に向けた検討 ※種苗生産委託費、上記以外の生産経費は「栽培漁業種苗放流支援事業」による。 (2) アカガイ種苗生産(事業費:671千円) アカガイ資源の造成に向け、種苗生産技術の確立を図る。 イ 生産目標 - 平均サイズ殻長2mm、生産数量500千個 ロ 事業内容 - アカガイ種苗生産の実施と技術開発、漁業者による中間育成の取組支援を行う。 (3) その他(事業費:3,137千円) - 栽培漁業に関する会議の開催経費等 - 公益財団法人宮城県水産振興協会による自主事業の電気代立て替え分の経費		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	栽培漁業種苗放流支援事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 栽培漁業種苗放流支援事業費		
2 当初予算額	271,561千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	東日本大震災の影響で資源量の低迷が懸念されているアワビ、サケなど、水産資源の回復、維持・増大に必要な放流種苗を安定的に確保するため、生産経費や生産設備等に対する支援を行うもの。		
5 事業概要	(1) アワビ関係 (事業費:113,302千円) 安定的な種苗放流の実施により資源の回復を図る。 イ 漁業者が負担する県内産アワビ種苗の購入経費に対する支援 ロ 種苗生産経費増加に伴う漁業者負担の軽減 ハ 種苗生産の防疫対策強化に係る取組の支援 実施主体:イ、ロ 宮城県 ハ 公益財団法人宮城県水産振興協会 (2) サケ関係 (事業費:123,104千円) 放流稚魚の確保とふ化放流団体への支援により、減少したサケ資源の回復を図る。 イ 採卵用サケ親魚確保等への支援 ロ 稚魚買上による放流稚魚の確保と生産経費への支援 実施主体:イ、ロ 宮城県さけます増殖協会 (3) ヒラメ・ホシガレイ関係 (事業費:25,957千円) 種苗購入・中間育成・放流に関する経費を支援する。 イ ヒラメ種苗放流支援 ロ ホシガレイ種苗放流支援 実施主体:イ 公益財団法人宮城県水産振興協会 ロ 宮城県資源管理型漁業実践協議会 (4) ウニ・ナマコ関係 (事業費:8,955千円) 漁協等が種苗生産施設で実施する種苗生産経費への支援を行う。 (5) 県事務費 (事業費:243千円) (参考) 活用国庫補助事業:被災海域における種苗放流支援事業(水産庁) (国費 2/3、県費 1/3)		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林管理道整備事業 (各課別歳出予算概要事業名) 森林管理道整備事業費 農山漁村地域整備交付金		
2 当初予算額	479,673千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	効率的な林業経営や森林の維持管理に重要な基盤となる林道の整備(県営林道の整備及び市町村が実施する林道事業への補助)を行うもの。		
5 事業概要	1 森林管理道整備事業【予算額：479,673千円】 ○ <u>県営林道の開設及び改良 368,197千円</u> (1) 工事費 350,665千円 ① セツ森湖～泉ヶ岳線ほか1路線 ② 国庫補助金 1/2補助 (2) 工事雑費 17,532千円 ○ <u>市町村が実施する林道事業への補助 96,385千円</u> (1) 林道の改良、施設(橋梁)の老朽化対策等 88,571千円 ① 白石市ほか4市町 10路線 ② 補助率 51% (2) 指導監督費 7,814千円 2 森林管理道整備事業(農山漁村地域整備交付金)【予算額：15,091千円】 ○ <u>市町村が実施する林道事業への補助 15,091千円</u> (1) 施設(橋梁)の点検診断 13,845千円 ① 白石市ほか2市町 52施設(橋梁) ② 補助率 50% (2) 指導監督費 1,246千円		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費		
2 当初予算額	93,655千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	持続可能な森林経営の確立と木材の安定供給体制を構築するため、効率的な森林整備や木材利用の推進に資する林業基盤整備の取組を一体的に支援するもの。		
5 事業概要	1 木材加工流通施設等の整備【予算額：93,180千円】 ① 事業内容：木材加工流通施設等の整備への支援 ・原木自動選別機 一式(85,680千円) ・木材破砕機 一式(7,500千円) ② 補助率：1/2以内 2 付帯事務費 【予算額： 475千円】		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ材ウッド・チェンジ普及促進事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 木材流通対策費		
2 当初予算額	10,500千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	県産材需要の拡大に向け、建築物への県産材利用のきっかけづくりに向けた広報宣伝活動や、県産材を使用した非住宅建築物等の設計に対し支援するもの。		
5 事業概要	1 みやぎ材建築競争力強化支援事業【補助】(予算額:3,000千円) 建築物への県産材利用のきっかけづくりに向けた、営業ツール開発などの広報宣伝活動に必要な経費に支援するもの。 実施主体:宮城県CLT等普及推進協議会等 補助金額:定額(上限3,000千円) 2 みやぎ材魅せる設計支援事業【補助】(予算額7,500千円) 県産材を活用し、非住宅建築物等の新築又は増築、改築の設計に要する経費に支援するもの。 実施主体:団体等 補助金額:2分の1(上限7,500千円)		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎCLT等普及促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 木の香るまちづくり対策費		
2 当初予算額	55,274千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL:211-2912)
4 目的	新たな木材需要の創出による林業の成長産業化を推進するため、建築コストの低減に向けたCLTユニットを活用した取組等を支援するもの。		
5 事業概要	1 CLT等建築支援事業【予算額：40,000千円】 CLTや超厚合板など新たな木質建材を活用した建築について支援する。 事業主体：民間事業者等 補助対象：CLT等購入費及び関連する木工事費 補助率：1／2以内（上限20,000千円） 事業量：2件 2 CLT等活用技術開発支援事業【予算額：15,000千円】 CLTや超厚合板などの新たな活用技術の開発やユニット化などの取組を支援する。 事業主体：民間事業者、研究開発機関等 補助対象：新技術開発に伴う試験研究、実証に係る経費 補助率：定額（上限15,000千円） 事業量：1件 3 推進事務費【予算額：274千円】		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業																																	
	(各課別歳出予算概要事業名) 木の香るまちづくり対策費																																	
2 当初予算額	253,091千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL: 211-2912)																															
4 目的	県産材を活用した住宅を普及することで、二酸化炭素の固定など地球温暖化防止に貢献するとともに、県産材の利用拡大を通じて森林整備と林業・木材産業等の活性化を図る。また、県内の製材所等における JAS 認証取得を支援し、住宅での県産 JAS 製品の使用をより強く推進していくもの。																																	
5 事業概要	1 住宅等建築支援【予算額：245,200 千円】 (1) 新築住宅支援 (予算額：240,500 千円) イ) 主要構造部等 (予算額：218,000 千円) 県産材を一定以上使用した新築住宅の施主に対し、その使用量に応じて支援する。 補助金額及び事業量 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">一般</th><th colspan="2">子育て又は移住</th><th rowspan="2">事業量</th></tr><tr><th>補助金額 (1㎡当たり)</th><th>補助上限額</th><th>補助金額 (1㎡当たり)</th><th>補助上限額</th></tr><tr><td>宮城県産材</td><td>28,000 円</td><td rowspan="2">計 500,000 円</td><td>42,000 円</td><td rowspan="2">計 750,000 円</td><td rowspan="2">400 棟</td></tr><tr><td>優良みやぎ材</td><td>8,000 円</td><td>8,000 円</td></tr><tr><td>県産 JAS 製品</td><td>8,000 円</td><td>なし</td><td>8,000 円</td><td>なし</td><td>50 棟</td></tr><tr><td>県産森林認証材</td><td>8,000 円</td><td>なし</td><td>8,000 円</td><td>なし</td><td>50 棟</td></tr></table> ロ) 内装木質化、木製品配備 (22,500 千円) 主要構造部等の要件を満たし、県産材を一定以上使用した内装等へ支援する。 補助金額：対象経費の 1/2 以内 (上限 300 千円) (子育て又は県外からの移住世帯は 3/4 以内 (上限 450 千円)) 事業量：60 棟 (うち子育て又は県外からの移住世帯 30 棟) (2) 住宅リフォーム支援【予算額：2,200 千円】 県産材を一定以上使用したリフォームの施主に対し、その使用量に応じて支援する。 補助金額：県産材 28,000 円/㎡又は 3,000 円/㎡ (上限 200 千円) 事業量：11 件 (3) 新築マンション支援【予算額：2,500 千円】 新築マンションの施工者に対し、宮城県産材使用量に応じて支援する。 補助金額：2,500 千円以内/棟 事業量：1 棟 2 県産 JAS 認証材普及促進事業【予算額：500 千円】 県内の製材所等に対して、JAS 認証を取得するために必要な活動等に対して支援する。 3 事業推進費【予算額：7,391 千円】 新築住宅支援等に係る現地調査や県産材証明の発行事務を外部委託するなど、効率的な事業推進を図る。				一般		子育て又は移住		事業量	補助金額 (1㎡当たり)	補助上限額	補助金額 (1㎡当たり)	補助上限額	宮城県産材	28,000 円	計 500,000 円	42,000 円	計 750,000 円	400 棟	優良みやぎ材	8,000 円	8,000 円	県産 JAS 製品	8,000 円	なし	8,000 円	なし	50 棟	県産森林認証材	8,000 円	なし	8,000 円	なし	50 棟
	一般		子育て又は移住		事業量																													
	補助金額 (1㎡当たり)	補助上限額	補助金額 (1㎡当たり)	補助上限額																														
宮城県産材	28,000 円	計 500,000 円	42,000 円	計 750,000 円	400 棟																													
優良みやぎ材	8,000 円		8,000 円																															
県産 JAS 製品	8,000 円	なし	8,000 円	なし	50 棟																													
県産森林認証材	8,000 円	なし	8,000 円	なし	50 棟																													

主 要 事 業 概 要

1 事業名	広葉樹流通システム構築事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 木材流通対策費		
2 当初予算額	8, 0 0 0 千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL : 211-2912)
4 目的	高齢林化・大径化した広葉樹林について、更新伐を促進するとともに新たな流通システムを確立し、広葉樹資源の付加価値向上によるビジネスモデルの構築を目指すため、広葉樹林の評価ビジネスの創出や、伐採木の選別・収集・運搬支援により、価値の高い家具、建築用材の供給体制構築に向けた取組を促進するもの。		
5 事業概要	1 広葉樹評価ビジネスの創出事業【予算額：1, 5 0 0 千円】(委託) ・県産広葉樹の樹種判別、選木、採材方法について、林業事業体に対する研修会の開催 ・市場の需要調査 事業実施主体：県 2 県産広葉樹スタートアップ事業【予算額：3, 5 0 0 千円】(補助) (1) 流通システムスタートアップ事業【2, 0 0 0 千円】 加工工場へ搬出するまでの経費の支援 事業実施主体：宮城県に所在を置く団体等 補助率：1／2以内(上限5 0 0 千円) 事業量：4件 (2) 商品化スタートアップ事業【1, 5 0 0 千円】 広葉樹製品の商品開発に要する経費の支援 (試作品製作、機械・器具等の整備・導入経費) 事業実施主体：宮城県に所在を置く団体等 補助率：1／2以内(上限7 5 0 千円) 3 県産広葉樹プロモーション事業【3, 0 0 0 千円】(プロポーザル方式、委託) 県産広葉樹の消費拡大を促し、川上の出荷量を増やすため、県内外の消費者に対し、県産広葉樹の認知度向上のためのプロモーションの実施 事業実施主体：県		

主 要 事 業 概 要

1 事 業 名	県有林特別会計		
	(将来ビジョン推進事業名) 環境林型県有林造成事業 (各課別歳出予算概要事業名) 管理事務費 県有林基金積立金 病虫害防除費 業務委託事業費（造林） 処分事業費 分収交付金 経営管理事業費 造林諸費 業務委託事業費（林道） 林道管理費 林道諸費 元金償還金 利子支払費		
2 当初予算額	358,003千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2922)
4 目 的	県下 11,848ha の県有林（県営林 5,237ha、県行造 6,611ha）を対象に、適正な森林の管理・経営を通じ、県有財産の造成を図るとともに、持続可能な森林経営と森林の持つ多面的機能の高度発揮を目指す。（面積R6.4.1現在）		
5 事業概要	（１）事業内容 ①県有林管理事業 【予算額 17,201千円】（R6 予算額 10,200 千円） 県有林を適切に管理・保護するための巡視管理業務委託、登記事務嘱託員の雇用、管理運営、基金積立に要する経費 [巡視面積：9,573ha] ②森林病虫害防除事業 【予算額 531千円】（R6 予算額 738 千円） 松くい虫被害等の森林病虫害等の駆除等に要する経費 [駆除材積：10 m³] ③造林事業 【予算額 111,794千円】（R6 予算額 153,023 千円） 経営計画に基づく森林整備、立木処分のための調査、地上権設定契約及び保護契約に基づく分収交付金の交付などに要する経費 [森林整備：19.64ha（保育間伐 19.64ha）] [立木調査：125.63ha(主伐等)] ④環境林型県有林造成事業 【予算額 6,791千円】（R6 予算額 7,715 千円） 地球温暖化防止等の多面的機能を発揮する森林の整備に要する経費 [森林整備：保育 13.31ha 等] ※環境税使途事業		

⑤林道事業 【予算額 23,118千円】 (R6 予算額 23,656 千円)

県有林林道及び作業道の維持管理等に要する経費

[林道・作業道刈払延長：7,250m]

⑥公債費 【予算額 198,568千円】 (R6 予算額 185,979 千円)

過去に借入した公有林造林資金等の元金償還及び利子の支払に要する経費

[元金償還：172,770 千円] [利子支払：25,798 千円]

(R6 年度末の未償還元金 1,160,519 千円、R7 年度以降の償還利子合計額 140,792 千円)

【R6 当初比で、造林費「減」、公債費「増」の理由】

- ・ 造林費は、間伐等の森林整備事業費の減少や県行造林地の売払いに係る分収交付金等が減額となっている。
- ・ 償還額は、令和4年度をピークに徐々に減少（償還元金）しているが、令和7年度は、繰上償還に係る元金償還金が増額となっている。

(2) 財源内訳

①使用料 【予算額 11,188千円】 (R6 予算額 11,250 千円)

県有林の土地使用料

②財産収入 【予算額 118,955千円】 (R6 予算額 160,116 千円)

財産運用収入 619 千円、立木等財産売払い収入 118,336 千円

③繰入金 【予算額 227,403千円】 (R6 予算額 209,710 千円)

一般会計（公債費充当等 135,595 千円、基金積立 6,136 千円）、県有林基金（公債費充当 62,973 千円、林道管理費：10,000 千円）、造林国庫補助金等 7,076 千円、環境税 5,623 千円

④その他 【予算額 457千円】 (R6 予算額 235 千円)

繰越金： 1 千円

諸収入：456 千円（命名権料：年払2件 440 千円、立木補償1 千円、雇用保険 15 千円）

【R6 当初比で、財産収入が「減」、一般会計繰入金が「増」の主な理由】

- ・ 財産収入：令和7年度の立木売払収入見込み額の減
- ・ 繰入金：償還額は、令和4年度をピークに徐々に減少（償還元金）しているが、令和7年度は、繰上償還に係る一般会計繰入金が増額となっている。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林経営管理市町村支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林づくり推進対策費		
2 当初予算額	92,800千円	3 担当課	水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2914)
4 目的	森林経営管理制度の円滑な推進に向けて、県に譲与される森林環境譲与税を活用し、専門職員の不足や業務量の増加などが見込まれる市町村に対する支援体制を構築するとともに、制度推進に必要な環境等を整備するもの。		
5 事業概要	1 市町村森林管理サポートセンター事業【予算額：19,219千円】 市町村からの相談対応や技術支援、研修会等を行う「市町村森林経営管理サポートセンター」の設置・運営。 2 地籍図に合わせた森林計画図の修正事業【予算額：20,000千円】 森林経営管理制度推進の基礎となる森林情報の精度向上を図るため、地籍図や航空写真等に合わせ、森林計画図を修正する。 3 意欲と能力のある林業経営体育成事業【予算額：51,920千円】 制度推進の受け皿として、森林の経営管理を効率的かつ安定的に行うことができる「意欲と能力のある林業経営体」を確保・育成するため、各種研修等を実施する。 ① 安全講習・技能講習等助成支援 ② 林業機械メンテナンス・オペレーター技術高度化研修 ③ 森林マネジメント力強化支援 ④ 森林施業プランナー養成研修 ⑤ 森林作業道作設オペレーター養成研修 ⑥ 森林作業道作設オペレーター指導者研修 ⑦ 安全防具等の導入支援 ⑧ 機械導入支援 ⑨ 経営強化・就業環境向上促進（経営診断）支援 4 推進事務費【予算額：1,661千円】		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林育成事業		
	(将来ビジョン推進事業名) 森林育成事業 (衛生伐)(造林保育)(林相転換特別対策)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林育成事業費		
2 当初予算額	670,505千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL: 211-2921)
4 目的	健全で多様な森林の整備を推進し、水源かん養、県土保全、豊かな自然環境の形成、地球温暖化防止、木材の安定供給など、森林の持つ多面的機能の高度発揮を図る。		
5 事業概要	(1) 森林育成事業 (衛生伐) ① 予算額 : 153,500千円 ② 事業主体 : 県、市町村 ③ 対象地域 : 県内一円 ④ 事業内容 : 伐倒駆除 ⑤ 補助率 ・ 県実施(直営) : 1/2 (国 1/2) ・ 市町村実施 : 7/10 (国 5/10 + 県 2/10) (2) 森林育成事業 (造林保育) ① 予算額 : 478,640千円 ② 事業主体 : 市町村、林業公社、森林組合、民間事業体、森林所有者等 ③ 対象地域 : 県内一円 ④ 事業内容 : 造林、下刈り、間伐等の森林整備 ⑤ 補助率 : 68% ~ 85% (3) 森林育成事業 (林相転換特別対策) ① 予算額 : 38,365千円 ② 事業主体 : 市町村、林業公社、森林組合、民間事業体等 ③ 対象地域 : スギ人工林伐採重点区域 (県庁から半径 50km 範囲内) ④ 事業内容 : 花粉の少ないスギ苗木による植え替え ⑤ 補助率 : 90% ⑤ 補助率 : 定額		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	森林病虫害等防除費		
	(将来ビジョン推進事業名) 森林病虫害等防除事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 松くい虫被害等総合対策事業費 森林育成事業費		
2 当初予算額	259,290千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL: 211-2921)
4 目的	松くい虫被害の防除対策を推進し、特別名勝「松島」などの重要な松林を保全・再生する。		
5 事業概要	(1) 森林病虫害等防除事業 ① 予算額 : 259,290千円 ② 事業主体 : 県、市町村 ③ 対象地域 : 県内一円 (主に特別名勝「松島」、三陸沿岸地域等) ④ 事業内容 : 伐倒駆除や薬剤散布など松くい虫被害対策の総合的な推進 ⑤ 補助率 ・ 県実施(直営) : 1/2 (国 1/2) ・ 市町村実施 : 3/4 (国 1/2 + 県 1/4)		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業（裁量） 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業（環境税） （各課別歳出予算概要事業名） 持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費		
2 当初予算額	12,741千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	磯焼けによる藻場の衰退への対策等により、沿岸漁業を将来にわたって持続するための漁場環境の維持・創出を図る。また、継続的なモニタリング調査により、環境変動による漁業への影響の把握や、対策の検討などの基礎となる水質・底質等の漁場環境データを蓄積する。 さらに、ブルーカーボンの取組を推進し、藻場造成や海藻養殖の増産と、地球温暖化対策への貢献など、持続可能な水産業の確立に資する。		
5 事業概要	(1) 水産多面的機能発揮対策 3,442千円（環境税：3,000千円、一財：442千円） 漁業者が実施するウニ除去などの磯焼け対策や、干潟の保全活動などを支援する。 実施主体：宮城県水域保全地域協議会 補助率：国費7/10、県負担1.5/10、市町負担1.5/10 (2) 漁場環境保全対策 1,400千円（一財：1,400千円） イ 水質・底質・生物モニタリング調査 県内の主要な内湾域や河川における水質・底質・生物調査 ロ 貝毒関係プランクトン等調査 まひ性貝毒原因プランクトンの種（シスト）の分布調査、赤潮発生時の調査 ハ その他 外来魚対策（普及指導）、漁場油濁被害防止対策（負担金） (3) ブルーカーボンへの対応 7,899千円（環境税：6,139千円、一財：1,760千円） ・藻場や海藻養殖による二酸化炭素吸収・固定量を評価できる体制の整備 ・モデル地区における藻場造成の実践（補助先：民間団体等、補助率1/2以内） ・普及指導・広報（シンポジウム、セミナー、PR動画作成等） ※上記のうち、一財分（計3,602千円）は「持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業（裁量）当初P10」、環境税分（計9,139千円）は「持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業（環境税）当初P11」で要求		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産環境整備事業費		
	(各課別歳出予算概要事業名) 水産環境整備事業費		
2 当初予算額	108,890千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (TEL:211-2944)
4 目的	我が県における磯焼け対策を効果的かつ計画的に実施するため、令和2年8月に「宮城県藻場ビジョン」を策定した。計画では、ソフトとハードが一体となった藻場の保全と造成の取組により、岩礁性藻場の面積を現状の約900ヘクタールから、10年後の令和11年には約1,800ヘクタールにまで拡大することを目標としている。 本事業では、ウニ除去や海藻種苗投入等のソフト対策と藻類着定基質の投入によるハード対策を主体とした磯焼け対策を推進するもの。		
5 事業概要	(1) 事業効果調査(事業費:2,273千円) 国庫補助により整備した漁場(藻場、干潟)について、事業効果調査を実施する。 イ 令和4年度に整備した表浜における藻場の効果調査(委託料、事務雑費) ロ 震災後、復旧整備した干潟におけるアサリ分布密度調査、藻場における藻場分布調査、アワビ・メバル等漁獲量調査等 (2) 磯焼け対策(ハード対策)(事業費:104,551千円) イ 女川海域における漁場整備(藻場造成)工事 69,420千円 ロ セヶ浜海域における測量調査(令和8、9年度工事を予定) 30,000千円 ハ 事務費、その他経費 5,131千円 (3) 磯焼け対策(ソフト対策)(事業費:2,066千円) ハード整備の事業効果を高めるため、ウニ除去や海藻種苗投入など漁業者が実施するソフト対策の取組への支援、指導を行う。 イ 水中カメラ等を活用した効果調査等、ソフト対策への取組支援 ロ アワビ資源評価のための漁獲物調査 ハ 磯焼け対策会議の開催		

1 事業名	海岸防災林管理費（公共事業）		
	（将来ビジョン推進事業名） 治山事業 （各課別歳出予算概要事業名） 防災林造成事業費 保安林整備事業費		
2 当初予算額	99,000千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2923)
4 目的	再生した海岸防災林がその機能を十分に発揮できるよう、植栽木の保育管理を行う。		
5 事業概要	（１） 防災林造成事業（重点対策） ① 予算額：70,350千円 ② 実施箇所：仙台市、岩沼市、亘理町、山元町、七ヶ浜町 石巻市、東松島市、気仙沼市、南三陸町 ③ 事業概要：植栽木が成長し、潮害、飛砂などの防災林機能を発揮するまで下刈り、つる切りなどの保育管理を行う。 （２） 保安林整備事業（重点対策） ① 予算額：28,650千円 ② 実施箇所：仙台市、岩沼市、亘理町、山元町、石巻市、東松島市 気仙沼市 ③ 事業概要：海岸防災林の保育管理のうち、植栽木の過密化を防ぐための本数調整伐等を行う。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海岸防災林松くい虫対策事業費		
	(復興・サポート事業名) 海岸防災林松くい虫対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 松くい虫被害等総合対策事業費		
2 当初予算額	2, 8 0 0 千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL : 211-2921)
4 目的	復旧した海岸防災林のマツを対象に松くい虫被害の予防対策として、薬剤散布を実施し、海岸防災林の機能の維持及び向上を図る。		
5 事業概要	(1) 海岸防災林松くい虫対策事業 ① 予算額 : 2, 8 0 0 千円 ② 実施箇所 : 亘理町 ③ 事業概要 : 県有防災林において地上散布(無人ヘリ)を実施。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海岸防災林普及啓発費 (将来ビジョン推進事業名) みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業 (復興・サポート事業名) みやぎグリーンコースト支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県有防災林管理費		
2 当初予算額	18,236千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2325)
4 目的	再生された海岸防災林が人々に親しまれ、大切にされる場所として、将来にわたり適切に管理されていくよう民間団体などと連携して森林整備を行うとともに、交流人口の拡大や震災の教訓伝承に向けた取組を推進する。		
5 事業概要	(1) みやぎはぐくみ育てる実践事業〔県事業〕(環境税、一財)【8,436千円】 ①みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会運営等(委託)【1,303千円】 ・ 協議会総会及び勉強会の開催、活動団体の保育技術向上を図るための専門家派遣 ②クラウドファンディング(委託)【2,000千円】 ・ みんなの森林づくり活動未協定等の森林整備費用及び防災林ガイドマップ改定費用を対象とした寄附募集 ③海岸防災林普及啓発(委託)【2,252千円】 ・ バスツアーの開催(一般向け・企業CSR担当者向け) ④協定活動団体への支援(補助)【1,200千円】 ・ 資材購入や研修会・イベント開催に係る経費助成(300千円/1団体) ⑤J-クレジット導入支援(補助)【1,681千円】 ・ 海岸防災林におけるJ-クレジット導入経費 (2) みやぎグリーンコースト支援事業〔協議会事業〕(復興サポート)【9,800千円】 ①森林整備支援【8,600千円】 ・ 協定団体が行う森林整備に対する支援(間伐木処理等) ②情報発信サイト運営【1,200千円】 ・ 「みやぎグリーンコーストプロジェクト」HP情報の更新及び保守管理 普及啓発用ロゴマーク		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農林水産業担い手対策事業		
	農業経営基盤強化促進費 農業経営者総合サポート事業費 オーダーメイド型農活支援費 青年農業者育成確保推進事業費 みやぎの漁業担い手確保育成支援費 林業労働力対策事業費 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	604,665千円	3 担当課	農政部農業振興課(TEL:211-2833・2836) 水産林政部水産業振興課(TEL:211-2935) 水産林政部林業振興課(TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	農林水産業の担い手を育成・確保するため、新規就業者等の確保、就業・定着の促進、キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの。 (1) 農業経営基盤強化促進費 113,286千円(農業振興課) 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。 (2) 農業経営者総合サポート事業費 13,400千円(農業振興課) 就農や農業経営をサポートする体制を整備し、就農等の相談に対応するほか、農業経営の改善や円滑な継承等の課題を解決するための専門家派遣等を実施。 (3) オーダーメイド型農活支援費 25,539千円(農業振興課) 新規就農者への包括的な支援・助成、障がい者や外国人材などの多様な人材が活躍する取組への助成、農福連携に係る「みやぎ農福連携ネットワーク」活動支援、農業者と福祉事業者とのマッチング支援。 (4) 青年農業者育成確保推進費 14,036千円(農業振興課) 新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。 (5) 新規就農者確保推進費 350,910千円(農業振興課) 就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援。 (6) みやぎ新農業人確保・定着推進費 5,500千円(農業振興課) 市町村等が行う担い手確保に向けた取組支援、新規就農ポータルサイトによる情報発信、農林水産業合同新人研修会等を実施。 (次頁あり)		

(7) みやぎの漁業担い手確保育成支援費 47,363 千円 (水産業振興課)

漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の実施、就業相談窓口の運営、就業後に必要となる漁具等の導入経費の助成のほか、漁業経営力向上のための専門家派遣等を実施。

(8) 森林整備担い手対策費 12,096 千円 (林業振興課)

林業担い手の確保に取り組む団体への経費助成、人材育成に必要な設備の導入を実施。

(9) みやぎの里山ビジネス推進費 22,535 千円 (林業振興課)

新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンス開催や体験講習、インターンシップ、新規参入者向けの起業などを支援。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産加工業女性活躍推進事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの水産加工イノベーション推進費		
2 当初予算額	7, 280千円	3 担当課	水産林政部水産業振興課 (TEL : 211-2931)
4 目的	専門家等による伴走型支援を実施し、女性が生涯にわたって働きやすく、さらに活躍できる企業の体制構築を支援することにより、水産加工業における女性の就業・定着・活躍を推進するもの。		
5 事業概要	(1) 事業内容 ①女性活躍推進等に関する課題の抽出・取組計画の策定 支援対象企業ヒアリングにて、女性活躍推進や経営等に関する課題の抽出を行い、改善に向けた取組計画を策定する。 ②専門家派遣 支援対象企業に対し、専門家を派遣し取組計画をもとに企業の体制構築を進める。 ③経営者及び就業女性向けのスキルアップセミナーの開催 女性経営者及び従業員の意識改革やキャリアアップに向け、セミナーを開催する。 ④女性活躍推進に関するセミナーの開催 県内水産業界に女性活躍推進の必要性や他企業の女性活躍の優良事例等を紹介するセミナーを開催する。 (2) 支援対象 宮城県内に事業所を有する水産加工業者		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	15,875千円	3 担当課	水産林政部林業振興課 (TEL: 211-2913)
4 目的	林業担い手の減少・高齢化が進む中、県内の産業界や県・市町村、地域の関係団体など、多様な主体が連携・協働し、設立した「みやぎ森林・林業未来創造機構」を運営主体として、森林・林業分野の成長をけん引する人材の確保・育成に向け、「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」を運営する。		
5 事業概要	「みやぎ森林・林業未来創造カレッジ」に、森林・林業の学び初めから就業後のキャリアアップまで、体系的な研修を行う各種コースを設置し、受講者のニーズに合わせた研修を実施する。 また、機構内に経営強化就業環境部会と研修事業部会を設置し、林業の就業環境の改善に向けた取組や研修カリキュラムの検討を行う。 (1) 運営母体「みやぎ森林・林業未来創造機構」組織構成 みやぎ森林・林業未来創造機構 (会員) みやぎ林業活性化基金(宮城県林業労働力確保支援センター)、宮城県森林組合連合会、宮城県木材協同組合、宮城県森林整備事業協同組合、林業・木材製造業労働災害防止協会県支部、宮城県林業経営者協会、宮城県農林種苗農業協同組合、宮城県林業研究会連絡協議会、宮城県林業公社、指導林家、青年林業士、NPO、関係教育機関、市町村、宮城県 経営強化就業環境部会 就業者の所得向上、待遇改善、労働安全衛生の強化対策の検討と推進 みやぎ森林・林業未来創造カレッジ (研修事業部会) 人材育成プログラム(研修コース、カリキュラムなど)や人材の確保・育成に向けた取組の検討と推進 (2) 事業内容 ①研修事業費【予算額：7,556千円】 ②推進事務費【予算額：8,319千円】 研修生募集広告費、通信費、会計年度任用職員人件費など		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自伐型林業育成支援費		
	(将来ビジョン推進事業名) 自伐型林業推進支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 森林育成事業費		
2 当初予算額	2, 5 0 0 千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL : 211-2921)
4 目的	地域の関係者及び自伐型林業者等から構成される協議会等を通じ、自伐型林業への参入及び定着に係る支援を行い、U I J ターン者等の移住促進や山村における多様な働き方の実現を目指すもの。		
5 事業概要			
自伐型林業育成支援モデル事業			
○ 事業主体 : 地域の関係者及び自伐型林業者等から構成される協議会等			
○ 対象地域 : 県内一円			
○ 支援内容			
・ チェーンソー等の購入 (補助率 : 1 / 2)			
・ 安全講習会開催 (補助率 : 1 / 2)			
・ 活動フィールドの確保 (補助率 : 定額)			
・ 作業道等開設講習会開催 (補助率 : 1 / 2)			
・ 協議会の運営支援 (補助率 : 事業費の 1 / 1 0)			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食の安全確保対策事業 鳥獣生息状況調査費 食品検査対策費 放射性物質対策費 野生鳥獣放射能対策費 (各課別歳出予算概要事業名) 農産物放射能対策費 放射性物質影響調査費 肉用牛出荷円滑化推進費 水産物安全確保対策費 特用林産振興対策事業費		
2 当初予算額	284,776千円	3 担当課	環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課 (TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 農山漁村なりわい課(TEL:211-2874) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851、2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)
4 目的	東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。		
5 事業概要	放射性物質検査(精密検査、簡易検査等)を計画的に実施し、出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。 (1) 放射性物質検査対策費 2,420千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について、食の安全安心を確保するとともに、早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。 (2) 放射性物質検査対策費 8,253千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産食肉等の食の安全・安心を確保するため、市場出荷前の食肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。 (次頁あり)		

(3) 農林水産物放射性物質対策費 3,953 千円(食産業振興課)

原子力災害対策特別措置法第 20 条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査結果を定期的に公表する。

(4) 野生鳥獣放射能対策費 6,080 千円(農山漁村なりわい課)

出荷制限の一部解除が認められている県内 4 施設におけるイノシシ及びニホンジカ肉の出荷予定全頭の放射性物質測定を行い、個体毎の出荷の可否を確認する。

(5) 農産物放射能対策費 18,800 千円(園芸推進課)

県産農産物の安全流通に資するため、農産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(6) 放射性物質影響調査費 9,000 千円(畜産課)

畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。

(7) 肉用牛出荷円滑化推進費 53,918 千円(畜産課)

安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため、県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。

(8) 水産物安全確保対策費 30,299 千円(水産業振興課)

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(9) 林産物放射性物質対策費 152,053 千円(林業振興課)

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海岸保全施設整備事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 海岸保全施設整備事業費 農山漁村地域整備交付金		
2 当初予算額	2, 7 1 0, 0 0 0千円	3 担当課	水産林政部漁港整備推進室 (TEL: 211-2635)
4 目的	津波・高潮等による背後地の浸水被害を防止するため、防潮堤整備に必要な事業費を計上するもの。		
5 事業概要			

(1) 海岸保全施設整備事業

①実施箇所

気仙沼漁港海岸（魚市場前地区、大浦・浪板地区）

日門漁港海岸（日門地区）

②実施内容

海岸保全施設（防潮堤、陸閘遠隔化等）の整備



魚市場前地区

大浦・浪板地区

気仙沼漁港

主 要 事 業 概 要

		漁港施設機能強化事業費	
1 事業名		(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 特定漁港漁場整備事業 (各課別歳出予算概要事業名) 漁港施設機能強化事業費	
2 当初予算額	325,160千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (水産林政部漁港整備推進室) (TEL:211-2674)
4 目的	国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、近年大型化・頻発化する台風や低気圧の影響で、港内静穏度が悪化し、船舶の安全な係留や水産物の陸揚げに支障を来している漁港について、越波対策等防波堤の耐浪強化を推進する。		
5 事業概要			

【現状・対応】

近年、波高の増大などにより港内静穏度が悪化し、荷揚げ作業や漁船の係留に支障をきたしている上、防波堤の一部にも変状が認められている。

そのため、県管理の泊（歌津）漁港、南三陸町管理の石浜（歌津）漁港及びばなな漁港において、防波堤の拡幅や消波工の設置など、改良工事を実施し、漁港利用の安全性向上を図る。

○泊（歌津）漁港

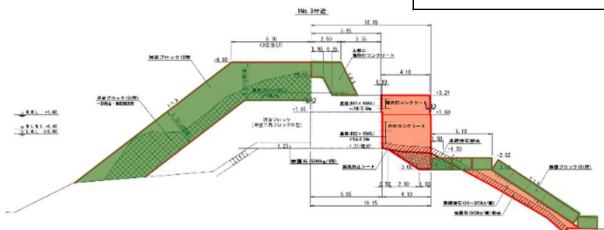


越波状況

凡例

: R7当初

: R8以降



断面図

【事業概要】

【県事業分】

	漁港名	施設名	実施概要	事業主体
1	泊(歌津)漁港	泊防波堤	防波堤拡幅工事	県

【市町事業分（間接補助）】

	漁港名	施設名	実施概要	事業主体
1	石浜(歌津)漁港	平棚防波堤	防波堤新設工事	南三陸町
2	ばなな漁港	中山沖防波堤	消波工設置工事	南三陸町

主 要 事 業 概 要

1 事業名	特定漁港漁場整備事業費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 特定漁港漁場整備事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 特定漁港漁場整備事業費		
2 当初予算額	766,500千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (水産林政部漁港整備推進室) (TEL:211-2674)
4 目的	流通拠点漁港における流通機能強化を目的とし、主要な陸揚げ岸壁において、岸壁の安全利用及び被災時の漁業活動の早期再開を図るため、重点的に耐震強化対策を行うほか、水産物の陸揚げ施設の機能向上を図るため岸壁の整備を行うもの。		
5 事業概要			

【現状・対応】

気仙沼漁港では、現状の岸壁は十分な水深が確保されておらず、近年、大型化が進むまき網船などは入港時に水深調整を余儀なくされている。この状況を踏まえ、大型漁船が安定した水揚げを実現できるよう、大水深の岸壁を新たに整備する。また、被災時における漁業活動の継続および早期再開を目的として、新設する岸壁の一部を耐震補強岸壁として整備する。

【事業内容】

漁港名	施設名	実施概要
気仙沼漁港	-7.5m岸壁	岸壁整備工事



主 要 事 業 概 要

1 事業名	水産物供給基盤機能保全事業費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 水産物供給基盤機能保全事業費		
	(各課別歳出予算概要事業名) 水産物供給基盤機能保全事業費		
2 当初予算額	762,515千円	3 担当課	水産林政部水産業基盤整備課 (水産林政部漁港整備推進室) (TEL:211-2674)
4 目的	漁港施設の長寿命化を図るため、老朽化が激しい漁港施設の補修を行うとともに、ライフサイクルコストの平準化・縮減を図るため予防保全型の対策工事を実施するもの。		
5 事業概要			

【現状・対応】
県管理の5漁港及び市町管理の14漁港において、機能保全計画に基づき、防波堤や物揚場などの長寿命化対策を実施する。

【事業内容】

【県事業分】

	漁港名	施設名	実施概要	事業主体
1	女川漁港	小乗南防波堤外	防波堤補修工事・調査設計	県
2	磯崎漁港	磯崎北防波堤	防波堤補修工事	県
3	荒浜漁港	南導流堤	導流堤補修工事	県
4	波路上漁港	崎野防波堤B外	防波堤補修調査設計	県
5	日門漁港	－	機能保全計画の見直し	県

【市町事業分（間接補助）】

	漁港名	施設名	実施概要	事業主体
1	鶴ヶ浦漁港	鶴ヶ浦物揚場B外	物揚場補修工事・調査設計	気仙沼市
2	田浦漁港	田浦防波堤	防波堤補修工事	南三陸町
3	寺浜漁港	寺浜防波堤	防波堤補修工事	南三陸町
4	韭浜漁港	西田防波堤外	防波堤外補修調査設計	南三陸町
5	尾浦漁港	崎山防波堤外	防波堤外補修工事	女川町
6	水浜分浜漁港	水浜北防波堤	防波堤補修工事	石巻市
7	牧ノ浜漁港	牧浜防波堤	防波堤補修工事	石巻市
8	石巻漁港	浄化施設	浄化施設設備更新工事	石巻市
9	鮫ノ浦漁港	-2.0m泊地外	泊地浚渫工事	石巻市
10	小淵漁港	-2.0m泊地	泊地浚渫工事	石巻市
11	北上漁港	小指泊地外	泊地浚渫外工事	石巻市
12	長面漁港	東防波堤	防波堤補修調査設計	石巻市
13	谷川漁港	泊地外	泊地外浚渫工事	石巻市
14	磯浜漁港	－	機能保全計画見直し	山元町

主 要 事 業 概 要

1 事 業 名	山地治山事業費		
	(将来ビジョン推進事業名) 治山事業 (各課別歳出予算概要事業名) 山地治山事業費 農山漁村地域整備交付金 保安林整備事業費 災害関連緊急治山事業費 県単治山事業費 小規模山地災害対策促進事業費 治山事業推進対策費		
2 当初予算額	806,553千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL:211-2923)
4 目 的	山地災害を未然に防止するため、山腹崩壊地や荒廃溪流などの復旧整備等を進め、県土及び県民生活の保全を図る。		
5 事 業 概 要	(1) 山地治山事業（復旧治山事業、緊急予防治山事業等）【293,895千円】 ① 実施箇所：女川町（石投沢）ほか 計 5箇所 ② 事業概要：荒廃山地の復旧整備 (2) 山地治山事業（農山漁村地域整備交付金）【187,950千円】 ① 実施箇所：亘理町（南山沢）ほか 計 4箇所 ② 事業概要：荒廃危険山地の崩壊等予防対策 (3) 保安林整備事業【12,075千円】 ① 実施箇所：角田市（諏訪部）ほか 計 5箇所 ② 事業概要：機能が低下した保安林の森林整備 (4) 災害関連緊急治山事業【58,275千円】 ① 事業概要：災害発生年に実施する荒廃山地における緊急的な復旧整備 (5) 県単治山事業【72,120千円】 ① 実施箇所：大崎市（岡台）ほか 計 3箇所 ② 事業概要：国庫補助の対象とならない比較的小規模な荒廃山地の復旧整備 (6) 防災・減災森林インフラ整備事業【165,000千円】 ① 実施箇所：栗原市（海草沢）ほか 計 7箇所 ② 事業概要：国庫補助の対象とならない老朽化した既存治山施設の補修・機能強化や比較的小規模な森林整備 (7) 小規模山地災害対策促進事業【3,400千円】 ① 実施箇所：栗原市（草木沢北山）ほか 計 2箇所 ② 事業概要：市町村が行う国庫補助の対象とならない荒廃山地の復旧整備に対する県の補助 (8) 治山事業推進対策事業【13,838千円】 ① 実施箇所：丸森町ほか 計 7箇所 ② 事業概要：荒廃山地における事業計画策定に必要な測量・設計業務委託に要する経費		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	保安林台帳デジタル化推進事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 保安林指定解除調査事業費		
2 当初予算額	39,000千円	3 担当課	水産林政部森林整備課 (TEL: 211-2325)
4 目的	紙により保管されている保安林台帳をデジタル化し、森林クラウドシステムに保安林台帳情報として搭載することで、森林計画図等との森林情報の一元化を図り、県民サービス向上と保安林業務の効率化を図るもの。		
5 事業概要	○事業内容 保安林台帳デジタル化（委託） (1) 法務局地図等資料収集 (2) 紙の保安林台帳をデータベース化し森林クラウドシステムに搭載 (3) 保安林台帳データベースと法務局地図の突合、保安林レイヤの作成 (4) 森林クラウドシステムのテナントセットアップ ○事業期間 令和7年度から令和9年度（3年間）		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	第48回全国育樹祭開催事業 ----- (各課別歳出予算概要事業名) 全国育樹祭開催準備事業費		
2 当初予算額	654,971千円	3 担当課	水産林政部全国育樹祭推進室 (TEL: 724-7261)
4 目的	本県初となる第48回全国育樹祭の開催を通じて、健全で活力ある森林を次世代へ引き継ぐことの大切さを普及啓発するとともに、本県の森林・林業の取り組みや震災から復旧した海岸防災林の姿を通じて、持続可能な森林づくりや森と海のつながりの大切さを全国へ発信する。		
5 事業概要	全国育樹祭は、継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発し、国民の森林に対する愛情を培うことを目的に、昭和52年から過去に全国植樹祭を開催したことのある都道府県において、皇族殿下の御臨席を仰ぎ、毎年秋に行われる国民的な緑の祭典である。本県では令和7年の第48回大会が初開催となる。 ○第48回全国育樹祭の概要 (1) 主 催 宮城県、(公社)国土緑化推進機構 (2) 大会会長 参議院議長 (3) 開 催 日 令和7年10月4日(土)、5日(日) (4) 主な行事 【全国育樹祭行事】 ①お手入れ行事(令和7年10月4日(土)) 会場：国立花山青少年自然の家南蔵王野営場(白石市) 内容：平成9年の第48回全国植樹祭において、天皇皇后両陛下がお手植えされた樹木に対する、皇族殿下によるお手入れ ②式典行事(令和7年10月5日(日)) 会場：グランディ21セキスイハイムスーパーアリーナ(利府町) 内容：皇族殿下のおことば、緑化等功労者等表彰、緑の少年団による活動発表など 【併催・記念行事】 ①育林交流集会(令和7年10月4日(土)) ・森林・林業が直面する課題等をテーマとした講演、事例発表など ②全国緑の少年団活動発表大会(令和7年10月4日(土)) ・全国から選出された緑の少年団による森林の大切さや日頃の活動発表など ③森林・林業・環境機械展示実演会(令和7年10月5日(日)、6日(月)) ・最新の林業機械や情報関連機器等の展示実演など		